

決 算 報 告 書

(第 4 期)

自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日

株式会社 T O P ソ リ ュ ー シ ョ ンズ
横浜市港北区新羽町 1 2 4 4 番地

貸借対照表

株式会社TOPソリューションズ

平成25年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 279,890,959】	【流 動 負 債】	【 418,154,704】
現 金 ・ 預 金	77,693,121	買 掛 金	144,529,374
売 掛 金	177,265,392	短 期 借 入 金	243,000,000
商 品	22,521,100	未 払 費 用	15,323,097
未 収 入 金	3,894,746	未 払 法 人 税 等	769,500
貸 倒 引 当 金	▲1,483,400	未 払 消 費 税 等	6,826,200
【固 定 資 産】	【 159,101,096】	前 受 金	7,428,750
(有 形 固 定 資 産)	(921,541)	預 り 金	277,783
工 具 器 具 備 品	921,541	【固 定 負 債】	【 98,454,608】
(無 形 固 定 資 産)	(533,334)	受 入 保 証 金	98,454,608
ソ フ ト ウ ェ ア	533,334	負 債 合 計	516,609,312
(投資その他の資産)	(157,646,221)		
差 入 保 証 金	53,003,390		
敷 金	3,702,450		
長期繰延税金資産	100,940,381		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 ▲77,617,257】
		資 本 金	90,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(▲167,617,257)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	▲167,617,257
		繰 越 利 益 剰 余 金	▲167,617,257
		純 資 産 合 計	▲77,617,257
資 産 合 計	438,992,055	負 債 ・ 純 資 産 合 計	438,992,055

損益計算書

株式会社TOPソリューションズ

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高		1,543,211,501
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	44,780,400	
仕 入 高	1,314,625,171	
* * 合 計 * *	1,359,405,571	
期 末 棚 卸 高	22,521,100	1,336,884,471
売上総利益金額		206,327,030
【販売費及び一般管理費】		235,311,645
営業損失金額		28,984,615
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	28,645	
雑 収 入	4,912	33,557
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	1,792,441	
決 済 リ ベ ー ト	10,163,969	
預り保証金支払利息	476,426	
雑 損 失	475,946	12,908,782
経 常 損 失 金 額		41,859,840
【特 別 利 益】		
貸倒引当金戻入益		475,600
税引前当期純損失金額		41,384,240
法人税、住民税及び事業税	775,011	
法人税等調整額	▲11,210,201	▲10,435,190
当期純損失金額		30,949,050

個別注記表

株式会社TOPソリューションズ

自 平成24年 4月 1日
至 平成25年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
- イ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

計算書類作成のための重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
なお、未経過リース料総額は、9,954千円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,940,441円
----------------	------------

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式）	1,800株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	1,800株
前期末株式数（発行済優先株式）	
当期増加株式数（発行済優先株式）	
当期減少株式数（発行済優先株式）	
当期末株式数（発行済優先株式）	

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰越欠損金	100,855,895円
-------	--------------